

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	担当課 (問い合わせ先)
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	那賀町学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、子育て世帯の生活を維持するために、小・中学校の児童生徒にかかる学校給食費の一部支援を行う。 ②小中学校の給食費の減免に係る費用(学校給食費に係る給食材料費(児童生徒分のみ対象で教職員は除く))に交付金を充当 ③R7年11～3月分(小学生(162人×263円×84日+38人×263円×79日)+中学生(56人×303円×84日+43人×303円×74日)=6,757,888円) 事業費 6,758千円 ④那賀町小・中学校に在籍する児童生徒保護者	R7.11	R8.3	教育委員会 (62-1106)
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	那賀町物価高騰対応子育て応援お買い物券配布事業	①物価高騰が続く中で、町内の子育て世帯(約210世帯)に対し、就学前子ども及び高校生年代1人あたり1万円の町内限定商品券を配布(対象就学前児及び高校生年代約310人)することで、子育て世帯の負担を軽減する。併せて、町内商店の需要喚起に繋げる。 ②子育て世帯(就学前子ども・高校生世帯)への補助金及び事務費 ③委託料:お買い物券制作500円券20枚綴り310冊(586,520円)・取扱店配布ポスター150枚(76,560円) 通信運搬費:案内通知切手代110円×210世帯=23,100円 負担金補助及び交付金:お買い物券310人×10,000円=3,100,000円 ④那賀町に住所を有する0歳から未就学児及び高校生(約210世帯310人)	R7.8	R8.3	すこやか子育て課 (62-1150)